

平成 18 年 5 月 23 日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：平成 17 年度決算について

日 時：平成 18 年 5 月 23 日（火）16 時 30 分～17 時

場 所：関西金融記者クラブ

発 表 者：川田社長、大橋財務部 GL

【質疑応答】

Q．公的資金の返済に関して、今後、数年間の自己株式の買入消却の予定は？

A．今回の上限 2,500 億円の自己株式取得枠の設定につきましては、利益の水準から逆算させていただきました。今期、当期利益を 3,000 億円と予想していますが、2,500 億円消却したとしても、自己資本比率は現状の水準を維持出来るということです。基本的には、毎年 2,500 億円ずつ（自己株式を）消却していくことを想定しています。

Q．貸出金残高が増加していますが、事業性貸出金は増加しているのか？

A．一般貸出金（住宅ローン・公共法人向け貸出金を除く）に関しましては、ホールディングス連結ベースで、17 年 3 月末比、3,300 億円程度増加しています。その内、中小企業向け貸出金につきましても、実質 4,000 億円程度増加しています。また、住宅ローンについても増加しています。

Q．りそなグループを東西に分割するという報道が一部にありましたが、その真意を教えてください。また、近畿大阪銀行は今後、どのようにすることを検討しているのか？

A．今年度は、「健全化計画」を提出する予定ですが、グループのあり方については、その計画の中で検討していきたいと思っています。ただ、現状では、りそなグループを東西に分割するといった検討をしたことはありません。また、近畿大阪銀行のあり方についても、他の傘下銀行同様、その計画の中で検討し、皆さまにお示ししていく方針です。

Q．近畿大阪銀行を上場させるのか？

A．上場するかどうかの結論を出したことは一度もありません。

Q．銀行毎の貸出金残高の増加額は？

A．17 年 3 月末比、貸出金総額では、りそな銀行で 4,100 億円程度の増加、埼玉りそな銀行で 3,600 億円程度の増加、近畿大阪銀行で 700 億円程度の増加となっています。また、その内、住宅ローンについては、りそな銀行で 3,900 億円程度の増加、埼玉りそな銀行で 2,500 億円程度の増加、近畿大阪銀行で 590 億円程度の増加となっています。

Q．住宅ローン比率が 40% 超となり、若干高いと思うが、どのように考えているか？

A．住宅ローン比率の目標値は設定していませんが、りそなグループの「リテールバンキング」としての位置付けを考えますと、住宅ローンの残高の構成比が高い方がいいと考えています。まだまだ、この分野は伸ばしていきたいと考えています。

Q . 1,000 円の復配を実施される狙いは？

A . 今回の配当で 110 億円程度の資金が社外流出する訳ですが、内部留保を確保する観点から、社内でも、今回の配当を公的資金の返済に向けるべきだという意見もありました。しかしながら、今後、公的資金を返済していくという点からも、調達環境を整えるという意味で、株主の皆さまへの利益還元も必要だろうということと、当初計画を上回って利益を計上した場合には、株主の皆さまへの還元ということでの社外流出(配当)は許容できる範囲でないかという結論に至った訳です。

Q . りそな銀行は、4 月から新地域運営を展開しているが、新しい施策は出てきているのか？

A . ご存知の通り、4 月からの新地域運営では、前年の 30 地域から 9 地域 3 営業本部 2 営業部に再編成しています。これらを統括するそれぞれの役員には、中堅の地方銀行 1 行分程度の経営資源を与えています。この 3 月に、これらの地域の役員と今後の計画について議論を行い、その中で自分の裁量で拠点を展開するだとか、人員配置を行うだとか、様々なアイデアが出てまいりまして、この 4 月からそれらを実行に移している段階です。地域を任した役員に権限を委譲することによって、当初の狙い通り、お客さまに対するレスポンスをさらにスピード感を持ってご提供させていただけると思っておりますが、新地域運営を開始してまだ 2 ヶ月ですので、上期ぐらいはお時間をいただきまして、下期にこういった効果があったとご説明出来るようにしたいと考えています。

Q . 中小企業等向け貸出金とは？

A . 中小企業向け貸出金と住宅ローンなどの個人向け貸出金です。ただ、お手元の資料の中小企業等向け貸出金は、健全化計画ベースの(確定した)数字ではなく、速報ベースの数字です。

Q . 19 年 3 月期の近畿大阪銀行の自己資本比率の予想値は？

A . 連結ベースで、8%程度です。

以上